

組織運営体制の強化と認定NPO法人化(2008年～2015年)

1 組織運営の強化と認定NPO法人化

日本ハビタット協会は、2001年3月16日に任意団体として設立され、翌2002年11月1日から特定非営利活動法人として本格的な活動を開始しました。その後、団体のさらなる発展を目指し、組織体制の強化を図るため、2008年4月21日の理事会で8人の理事が新たに就任するとともに、会長に中村徹、副会長にマリ・クリスティーン、専務理事に山本博子が選任されました。また、事務局長に伊木常昭が任命され、新たな体制の下、国連ハビタットの広報や国内における募金活動の他、当協会独自のまちづくり事業を展開するようになりました。さらに、2014年11月には、滝澤進が理事に就任し、副会長に選任されました。

日本ハビタット協会は、国連ハビタットとの連携をより深めていくため、2008年から国連ハビタット本部と協議を重ね、2009年3月にプロジェクトを実施するために必要な事項を定めたプロジェクト協定を締結しました。

2010年5月上海国際博覧会にマリ・クリスティーン副会長が赴き、国連ハビタット

事務局長のアンナ・ティバイジュカ氏と当協会の中村会長による協力協定が締結されました。この協定には、国連ハビタットが日本ハビタット協회를日本における民間のパートナーであると正式に位置づけるとともに、両者が密接に協力すること、国連ハビタットが実施するプロジェクトを支援できることなどが定められました。この協定により、国連ハビタットと日本ハビタット協会の関係は一層強固になりました。

この協力協定締結とともに、当協会の団体発展の上で大きな出来事がありました。国税庁から認定NPO法人としての認定を受けたことです。2010年3月31日に申請手続きを行ったところ、これまでの活動実績と適正な団体運営が認められ、2010年7月1日から認定NPO法人の認定を受けるに至りました。認定NPO法人の資格取得により、市民だけでなく企業からの寄付が増え、また多くの助成金の獲得にもつながりました。このように、2010年は、国連ハビタットとの協力協定とあわせて、当協会にとって大きな飛躍の年になりました。

2 事務所の設置

設立とともに、福岡県のご厚意により東京都千代田区麹町の「ふくおか会館」の一室をお借りすることができ、国連ハビタットの広報活動をはじめ、各活動を展開しました。その後、ふくおか会館の建て替え工事に伴い、2015年9月30日に千代田区平河

町にある都道府県会館内の福岡県東京事務所分室に移転することになりました。そして、2019年2月8日に千代田区隼町の民間ビルに事務所を設置し、現在に至っています。

3 開発途上国の様々なまちづくり課題へ対応するための事業展開

人々が安全で安心して住み続けられるまちづくりの要素は多岐にわたります。人々が暮らしていくためには、生活の基盤となる住居をはじめ、上下水道、電気、ガス、公共交通網といった公共的基盤が必要となります。また、経済や医療、教育、公共サービスといったものも必要となります。

日本ハビタット協会はその地域やコミュニティの状況に合わせた居住環境改善事業を展開してきました。そして、事業を実施する上で、国連ハビタットと日本ハビタット協会が大切にしてきたのが、住民主体のまちづくりです。



〔上〕締結した協力協定を手にする当協会のマリ・クリスティーン副会長と国連ハビタット事務局長のアンナ・ティバイジュカ氏



〔上〕中村徹が会長に就任し、あらたな運営体制の下、さらに事業を促進させました

認定NPO法人とは

日本ハビタット協会も認定を受けている「認定特定非営利活動法人制度(認定NPO法人制度)」は、NPO法人への寄附を促すことにより、NPO法人の活動を支援するための税制上の優遇措置として設けられた制度です。

この認定NPO法人制度は、法改正に伴い2012年から国税庁から所轄庁の管轄となりました。日本ハビタット協会は、2015年と2020年に、認定の有効期限による更新手続きを行い、現在も東京都から認定を受けている団体となっています。

認定NPO法人は、公益性と公正性が認められた団体であり、その認定を受けているのは全50,841法人中約2%の1,209法人(2021年7月末時点)です。



アンナ・ティバイジュカ事務局長がアフリカの衛生環境改善事業を視察

人々の命と暮らしを守るための 水と衛生環境の改善

水は、私達人間の命と暮らしの根源となります。日本ではいつでもどこでも安全な水が手に入り、飲み水として使うこともできますが、世界に目を向けると、安全な水を手に入れることができない人が多く、世界の子ども5人に1人が安全な水を手に入られません。

また、世界人口の3分の1がトイレにアクセスができず、不衛生な環境に起因する病気や貧困などの悪循環が生まれています。そのような状況を受け、日本ハビタット協会は、2009年から人々の暮らしの根源となる水と衛生問題を解決するため、国連ハビタットと協力して、アフリカ諸国などにおいて事業を開始しました。

●アフリカに安全な水を

アフリカ最大の湖ビクトリア湖に面したケニア、タンザニア、ウガンダでは、アフリカの他の国と比べHIV/AIDS感染者が多く、AIDS孤児の増加が深刻な問題となっていました。HIV/AIDS感染者にとって、清潔な生活環境は生きていくために必要不可欠です。

そこで、2009年6月から国連ハビタットとの協働事業として、各国政府や現地NGOの協力を得ながら、農村地域の村や学校に給水および衛生設備建設を開始しました。これが当協会として初めてのアフリカでの事業となりました。この事業はハビタットフレン

ズ仙台の尽力により、当時楽天イーグルスの岩隈久志投手ご夫妻からご寄付をいただきました。

農村地域における給水設備としては、雨水タンクが有効であるため、この雨水タンク建設工事には、住民、特に女性が多く参加しました。建設技術を習得することで、修理が必要になった場合でも住民達で対応ができるようになりました。地域の雇用創出はもちろんですが、住民が活動に参加することで、地域の主体性と自立心が高まり、地域の自立発展が促されます。これがハビタットの目指す住民主体のまちづくりです。

●子ども達に安全な水とトイレを届ける

日本ハビタット協会は、子ども達の健康を守り、安心して日々の生活を送れるよう、コミュニティだけでなく学校における水と衛生環境改善にも力を注いできました。

2010年から2011年にかけて、国連ハビタットが実施したメコン川流域の給水及び衛生設備建設プロジェクトに協力し、ラオス北部ルアンパバン県内のシエンゲン地区の10校においてトイレ及び給水設備の建設を実施しました。ラオスは東南アジアの最貧国の一つで、公共サービス等の普及が遅く、ラオス全土の小学校で給水設備と衛生設備の両方が整っているのはわずか24%に過ぎませんでした。

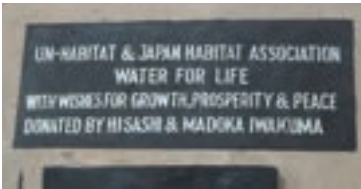
建設したトイレは男女別になっており、女子生徒も安心して使用することができ、出席率の向上にもつながりました。また、このトイレは浄化槽も完備していたため、周辺



[上]国内での広報活動でも、アフリカのAIDS孤児について啓発活動を実施しました



[上]楽天ゴールデンイーグルスの岩隈久志投手ご夫妻からの寄付で建てられた飲料水タンク
[下]タンクに取り付けられたプレート



[上3枚]ケニアの学校でのトイレ及び手洗い場建設
[右]建設作業には、子どもたちも協力します



の自然環境への汚染もなく、環境にやさしいものでした。ハビタットはあらゆる面に配慮しながら事業を実施してきました。

2014年9月からは、ケニア西部の都市キスムから北に約18kmのムンザツィ中学校において、男女用トイレをそれぞれ6基建設するとともに、水浴び場と手洗い場も設置し、総合的な衛生環境改善を行いました。それまでは悪臭がたちこめる劣悪なトイレを使うか野外排泄をせざるを得ない女子生徒が個室トイレを利用できるようになり、学校を休むこともなくなり、出席率の向上にもつながりました。さらに、2017年7月から隣接するムンザツィ小学校において、男女用のトイレ各6基の建設と給水設備改善を実施しました。生徒達は水とトイレを使えるようになり、手洗いの習慣も身につけて、病気のリスクが大幅に軽減しました。

子ども達が安心して 学校生活を送れるように

日本ハビタット協会は、女性と子どもにやさしいまちづくりを大切に、コミュニティの重要な役割を担う子どもと女性への支援を実施してきました。地域の未来を考える上で子ども達の生活環境、特に学校の生活環境を整えていく必要があります。子ども達が安心して学校生活を送り、たくさんのお話を学び、自分たちのより良い未来を創造していけるよう、学校設備の改善などを行ってきました。

2010年11月から「世界の人びとのためのJICA基金」を活用して、地元のNGOである「Tanzania Women Land Trust」と協力し、タンザニア北部のビクトリア湖に面したブコバ町にあるムゲザ学校内の舗装工事をはじめ、タイ北部のチェンマイ県サムン郡のメーランカム学校の施設の老朽化による女子寮と保健室の拡大工事、チェンライ県にあるストリート・チルドレンをケアする施設「Children's Home」の給水施設の改善を行いました。

ラオスにおいては、2014年～2015年、日本おもちゃ図書館財団のご協力を得て、ルアンパバン県内の小学校及び幼稚園の計6校におもちゃを届けました。多くの親は共働きのため学校の託児室に子どもを預けなくてはなりません。子どもが遊ぶ道具があることで、親達も安心して預けられるようになりました。

そして、2016年からは、学生寮で暮らす子どもの生活環境改善のため、ルアンパバン県内の中学校2校において「一日3食プロジェクト」を開始し、学校での養鶏により、学校が食事を安定して提供できる環境を整え、安心して学校生活を送れるよう支援しました。2017年からは、子ども達が基礎教育を受けられるよう、各小学校にラオス語の教科書を届ける活動を開始しました。

これらの事業は、学校だけでなく各地域の教育機関などと連携し実施することで、それぞれの学校のニーズに合ったものでした。

〔下〕一日3食プロジェクトでアヒルを育てたラオスの中学生



〔上〕ラオスの子どもたち学校の水の出ない水道で遊んでいました



〔上3枚〕トイライブラリープロジェクトの視察おもちゃを手にとったラオスの子どもたちは、キラキラとした笑顔で遊んでいました。



〔上〕一日3食プロジェクトの一環として、鶏の世話をするラオスの子どもたち
〔下〕子どもたちが世話したアヒル





参加者の声

スティダー先生



私は、2020年までラオスのルアンパバン県パクワー中学校の副校長をしていました。日本ハビタット協会は、今も環境教育プロジェクトで私たちの学校を支援してくれていますが、始まりは、環境ワークショップでした。当時、子どもたちが育てた苗木は学校の校庭ですくすくと育ち、それまで何もなかった校庭に日陰ができ、子どもたちが放課後木の下で勉強をする憩いの場となりました。

こうして、学校の環境が少しずつ変わったことで、在学中の子どもたちだけでなく、卒業したOBOGや村の人にも変化がありました。学校に緑が増え、環境が良くなったのを見て、もっと居心地の良い場所にしたいと働いたお金を学校で草木や花を購入するようにと寄付してくれるようになりました。今では、学校がどんどん良くなっていくのを感じています。これも日本ハビタット協会の支援のおかげと思っています。いつまでも、「ハビタットの木」を大切に、さらに自分たちでも努力を続けていきたいと思っています。



中学校での環境ワークショップの様子



環境に配慮したまちづくり

近年、世界各地で異常気象による洪水や熱波、山火事などが頻発し、自然環境保全が世界的に注目されるようになりました。SDGs(持続可能な開発目標)においても環境保全への取り組みが重要な課題です。都市が発展し人々の生活スタイルが変わっていく過程で、人々の暮らしと密接に関わっている自然環境を守っていかなければなりません。日本ハビタット協会は、以前より自然環境に配慮したまちづくりの重要性に着目し、2011年から環境に配慮したまちづくり事業に積極的に取り組んでいます。

●ゴミ分別により自然環境を守る

経済発展が進み、中進国入りしたタイでは暮らしが良くなる一方で、人々の生活スタイルが変わっていききました。特に自然の恩恵を受けながら生活してきた山岳地帯では、ゴミが山や川に放棄され、土壌と水の汚染をもたらしていたため、ゴミ問題解決に向けた地域の取り組みが必要な状況でした。

独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金を活用して、2011年4月からタイ北部のメーランカム学校において、ゴミ分別とリサイクル活動による環境保全事業を実施しました。学校での環境意識を高めるワークショップの開催、ゴミ分別場の

建設、ミズコンポスト生産場を建設し、学校においてゴミ分別とリサイクルが行われる土台を整えました。

●植林で水の源泉を守る

2010年から2011年にかけて国連ハビタットが実施した給水及び衛生設備建設事業に協力しましたが、現地視察を通し、森林減少による源泉の枯渇が深刻な問題となっていることが判明しました。国連ハビタットの事業効果を高めるとともに、人々の暮らしの根源となる水を守るため、2012年6月から2017年3月まで、ラオス給水公社ルアンパバン事務所と協力して、源泉を守るための植林事業を実施しました。5年間をかけ、人材、資金調達、運営システムの構築に力を注ぎ、特に果樹等からの現金収入や株の増殖技術の習得により、持続可能な事業へと発展しました。5年間の植林面積は162.26haで、延べ1685名の住民が参加し、63,112本(内、マンゴーなど果樹17,150本)の苗木が植林されました。さらに、種からの苗木育成活動では20.3ha、株の増殖活動では21.8haの植林につながりました。

また、次世代の育成も行い、学校において環境意識を高めるワークショップを開催し、5年間で延べ23校8,429名が参加しました。この事業には、地球環境基金ならびに三井物産環境基金から助成を受けて実施しました。

4 災害復興支援事業

国連ハビタットは紛争や貧困、災害で悪化した居住環境を改善し、人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指しています。日本ハビタット協会もこれまで世界各地で発生した自然災害に対して、国連ハビタットが実施する復興支援事業に対する募金活動や日本ハビタット協会の人的ネットワークによる支援活動を行ってきました。現地協力団体と連携しながら、被災した人々の状況を把握し、被災者にとって本当に必要な支援を行うのが、日本ハビタット協会の災害復興支援活動です。

●ミャンマーサイクロン被災地支援

2008年5月2日にミャンマーを襲ったサイクロン「キルギス」は大きな被害をもたらし、100万人以上が住む家を失いました。被害の大きかったイラワジデルタ地域では多くの学校が破壊され、かろうじて残った学校も被災者の避難所として使用されたため、子どもたちは勉強をする場所を失いました。

2009年3月、グループ・サウンズ「ザ・ワイルドワンズ」の加瀬邦彦氏から、ご自身の経営されているライブハウス「ケネディハウス銀座」の25周年を記念に、世界中への恩返しとして、ミャンマーの学校建設を支援したいとの申し出がありました。2009年10月22日に5校の校舎が出来上がり、1,061人の子ども達に通えるようになりました。

5 東日本大震災復興支援事業

2011年3月11日未曾有の大災害が発生し、多くの人命と暮らしが失われました。日本全国だけでなく海外からも被災地を支援する動きが高まり、人と人が助け合う力の大きさをあらためて感じさせられました。日本ハビタット協会には、日本中から1か月の間に1,000万円を超える募金を寄せられ、また、ハワイやミラノ等世界各地からの募金やメッセージが次々と届きました。Tシャツ募金にも多くの方々のご協力下さいました。

日本ハビタット協会は、震災発生直後から支援活動を開始し、緊急支援物資の輸送をはじめ、子ども達の心のケア、農業支援による地域活性化など被災地の状況に合った

●パキスタン大洪水復興支援

パキスタンは2010年夏の大洪水で多数の被災者を出しました。当協会は直ちに支援のための募金活動を始め、パキスタンのNGO「SEED(Social Education for Environment and Development)」と協力して、被災者用の住居を建設しました。SEEDの最高責任者から「完成した家に入居したばかりの家族を訪問し、日本の人々からの支援でこの家ができた」と説明したところ、家族から深い感謝の言葉がありました。日本の皆様にも厚く御礼申し上げます。」というメッセージを受け取りました。

●ボスニア大洪水

2014年5月、ボスニアは120年に一度と言われる豪雨に襲われました。ハビタットフレンズ仙台の創設者の一人で当時ボスニアに住んでいるエディータ・ジャポさんから連絡を受けたハビタットフレンズ仙台のメンバーが緊急支援のための募金活動を開始しました。

現地の日本大使館等と連絡を取り、ボスニア赤十字社を通して、緊急支援物資を届けました。さらに、現地NGO「DAMAR」と協力して、首都サラエボの北西約20キロにあるヴィテツ市の住民達に防寒具を届け、貧困家庭の子ども達を中心に配布されました。後日、現地から感謝状が届きました。

事業を、それまで当協会が培ってきたボランティアネットワークや海外における支援事業の経験を活かしながら実施しました。そして、東日本大震災支援活動の経験は、その後毎年のように発生した日本各地の自然災害に対する支援活動に活かされました。

●必要な物資を被災地へ

2011年3月11日14時46分に宮城県沖を震源地としたマグニチュード9.0の東日本大震災は、津波の高さが40mを超え、死者・行方不明者が18,000人を超える大災害で、東北地方に壊滅的な被害をもたらしました。

発災から2日後の3月13日の午前10時過



[上] ミャンマーのサイクロン後再建した学校
[下] ミャンマーへの学校建設を支援くださった加瀬邦彦さんとワイルドワンズの皆様

ハワイからの声

東日本大震災の発生後、日本ハビタット協会にも世界中から力強い応援メッセージが寄せられました。

特に、ハビタットフレンズ仙台を立ち上げ、その後ハワイに移住した守屋理事からは、ハワイの方々呼びかけてくださり、たくさんの日本応援メッセージを集め、送っていただきました。



ハビタットフレンズのみなさんと一緒に街頭募金活動も実施しました



〔右〕〔上〕山形からのハビタットフレンズ
雪の降るなかの作業となり、スムーズに
現地に入れるよう手書きで「救援物資」という
横断幕を作成しました



舞台「あの日のこと」舞台の上演に合わせ、
様々な方に当時のお話を聞く機会を設けました



2014年には、石巻市立雄勝小学校・釜小学校で
校長を歴任された土井校長にご登壇いただきました



Tシャツ募金に全国からご寄付が寄せられ、
支援活動に役立てられました



野外のイベントでも獅子舞を舞っていただきました
迫力のある演舞は、どこでも大好評でした



ぎに被災したハビタットフレンズ仙台のメンバーから「避難所に食料や衣類が全くなく、雪も降ったため寒く、このままでは多くの人が病気になって命の危険があります。助けてほしい。」という切実な連絡を受けました。被害が大きく広範囲で、首都圏も交通機関が麻痺し輸送路が寸断されていたため、支援物資がほとんど届いていない状況でした。

日本ハビタット協会は、隣県のハビタットフレンズ山形に物資の調達をお願いするとともに、山形の第一貨物株式会社に輸送をお願いしました。一方、仙台ではハビタットフレンズ仙台のメンバーが自転車で市内を走り回り、市役所や避難所の方々と物資の受け入れの調整を行いました。多くの方々のご協力の下、同日夕方5時に温かいおにぎり200個を含む支援物資を2tトラックに積み、手書きの「救援物資配送中」という横断幕を掲げて出発し、分断された道路を避けながら、発災から50時間後の3月13日夜7時に仙台市若林区の七郷中学校の避難所に支援物資を届けました。翌日の月曜日からは企業なども動き出しましたが、日曜日の支援は民間としてはとても早く、この支援が実現したのは日ごろのネットワークのおかげでした。

トラックによる支援物資はその後も続き、陸前高田市や石巻市河北町、大船渡市など計6回その避難所の状況にあった物資を届けました。食料や衣料のほか、その頃支援物資として足りていなかった乳幼児や子ども、女性のための衣類や復興作業に必要なスコップや一輪車など幅広いニーズに応えました。また、断水していた南三陸町の大雄寺や志津川保育所、陸前高田市の子育て支援

施設きらりんきっずにウォーターサーバーを届けました。

●東日本大震災を伝える

東日本大震災では被災された方々は多くのものを失いました。一方で、想像を絶するような悲しみや苦勞を乗り越え、立ち上がろうとされていました。この大災害と被災地の方々の記憶が風化されないよう、東日本大震災を日本中の人々に伝えていく舞台「あの日のこと」を各地で開催しました。仙台出身のカメラマン高橋邦典さんの写真投影と宝塚出身の女優こだま愛さんによる被災された方々が綴った手紙の朗読と歌による舞台です。

三菱商事復興支援財団の支援を受けて、2012年2月5日の横浜YMCAホールでの公演をはじめ、震災から一年にあたる3月11日に東京イイノホール、5月13日福岡エルガーラホールなど、被災地の状況変化に合わせて内容を変えながら日本各地で計6回開催しました。

●伝統芸能を守る

伝統芸能はコミュニティの人々の心を結びつける大きな役割を果たしています。宮城県女川町には古くから正月や祭事に獅子舞が各家を回り無病息災や大漁を祈念してきました。東日本大震災の震源に近かったため被害が大きく、89.2%の家屋が倒壊し、獅子舞用の獅子頭等も流されてしまいました。

女川町鷲神熊野神社の氏子の方からの支援要請を受けて、獅子頭や幕などを寄贈しました。2012年3月11日の舞台「あの日の

こと」での鎮魂の獅子舞演舞をはじめ、各地でのイベントで披露していただきました。

●子ども達が笑顔を取り戻せるように

東日本大震災は子どもたちの生活環境だけでなく、心にも大きな傷を残しました。被災地の子ども達が少しでも笑顔を取り戻せるよう支援活動を実施しました。

石巻市立雄勝小学校は校舎が全壊しました。発災時、生徒達は迫りくる津波から逃れながら校舎の裏山に避難しました。この恐ろしい経験から子ども達が笑顔を見せることがなくなったことを心配された校長先生から依頼を受け、2011年7月に仙台のサッカーチーム「ベガルタ仙台」の手倉森浩ヘッドコーチ(当時)のご協力でサッカー教室を開催しました。さらに、クリスマスに合わせてクリスマスプレゼントも届けました。その後もクリスマスに合わせて、石巻市立釜小学校や南三陸町立志津川保育園などにクリスマスプレゼントを届け続けました。

東日本大震災で親を失った子ども達のほとんどが親類か知人宅で暮らしていました。これら子どもたちは、進学、就職、そして自立して自分の居場所を手に入れるまで、さまざまな困難に直面することが予想されています。子どもたちが困難を克服し、自分の将来に夢や希望を持って成長していけるよう、里親、児童相談所、児童養護施設、地方自治体などの関係者と専門家で構成された「子どもの夢ネットワーク」を通じた支援を2012年から開始しました。この事業にはプロ野球選手の岩隈久志氏(当時シアトル・マリナーズ)、吉見一起氏(当時中日ドラゴンズ)から支援をいただきました。

●復興の桑プロジェクト

東日本大震災の津波で沿岸部の農地は大きな被害を受けました。当時水田は国の補助で瓦礫撤去や除塩などが行われましたが、畑には補助の予定はありませんでした。この地域には300年以上も代々農業を続けている方が多く、「先祖からの家業を自分の代で終わらせたくない。」という切実な声を受けて、大学教授の指導の下、塩害に強い桑を植え、桑産業を通して、疲弊した農業と地域社会の再活性化を目指す「復興の桑プロジェクト」を開始しました。

桑の葉にはミネラルなどが多く、糖分の吸収を阻止する特有の成分があり、健康食品として注目され始めていたため、それを商品化し販売する六次産業を目指しました。

2012年5月に75本の桑の挿し木をしたところ、10月には170cmを超える高さまで成長しました。刈り取った葉をすぐに乾燥させ粉末加工化し、桑パウダー「シャン・ドゥ・ミュリエ」が誕生しました。

2013年5月、三菱商事復興支援財団の支援を受けて、植樹ボランティアツアーを企画し、総勢33名のボランティアが参加して7,000本の苗木を新たに植えました。そして、10月には農家の方々を中心となり「農事組合法人シャン・ドゥ・ミュリエ」が設立され、地域の方々为主体となり現在も事業が継続しています。

●子どもの自立支援を目指して

2014年12月、復興の桑プロジェクトで生まれた桑の葉パウダーを使った生チョコレート「KUWA CHOCO」を商品化し販売を開始し、売上げを宮城県内の子ども、特に親の支援を受けられない子どもの自立支援に活用しました。2015年1月28日～2月14日、仙台の老舗百貨店である藤崎百貨店で開催された催事「地方新聞社おすすめスイーツ総選挙」及び「ショコラマルシェ」に出店したところ、スイーツ総選挙では第1位に選ばれました。さらに、宮城テレビや読売新聞等のメディア媒体で取り上げられ、日本ハビタット協会の復興支援活動も伝えられました。

子どもの自立支援をより積極的に行っていくため、宮城県内の子どもの支援を行っている「こどもの夢ネットワーク」と協力して、桑商品の製造から販売のプロセス自体を子どもの自立支援につなげることにしました。児童養護施設で暮らす高校生や障害を抱える子どもが商品のラッピング作業等に従事し、児童養護施設を退所した若者が藤崎百貨店の催事などの店頭販売を行うようになり、子どもや若者が社会経験を積み、社会と触れ合う良い機会となりました。この活動は、河北新報や毎日新聞で取り上げられ、多くの人の認知と関心の高まりにつながりました。



ハビタットサンタが雄勝小学校を訪問



復興の桑プロジェクトでは被災した畑にみんなで桑を植え、植樹した桑はスクスク育ちました

参加者の声

こどもの夢ネットワーク 職員 大内治子さん

施設で生活をしている高校生にとって、18歳の春は施設を巣立つ時でもあります。

例年冬休みには、アルバイトとして「KUWA CHOCO」の包装作業を高校生に呼びかけます。初めはぎこちない作業ですが、丁寧にかつ効率良く仕上げようとそれぞれ工夫する姿には頼もしさも感じます。アルバイト代は自立に向けての資金となる為、子どもたちにも職員にも好評の取り組みです。

開始当時では想像もなかった活動をここまで続けてこられたのは、日本ハビタット協会からのご支援と丁寧なご指導のおかげであり、今では私たちの大切な活動の一つになっています。

子どもたちが社会に出る前の小さな後押し、多くの方々の想いと応援を実感しながら、今後も続けていきます。



藤崎百貨店でのショコラマルシェの様子



被災地の畑で育った桑から生まれた桑茶